

(1) 農業者相互の連携による大きな枠組みでの営農を推進します！！

1) 生産施設整備や共同利用機械導入に向けた取組の推進

【現状と課題】

生産施設の整備や、共同利用機械導入の取組については、農業用施設ハウスの生産施設整備をはじめ、稲作、畜産における共同利用機械導入が着実に実施され、産地の維持発展につながっています。しかしながら、農業従事者の高齢化や担い手不足に伴い栽培面積が減少し、生産力が低下してきており、さらに共同利用施設等の整備を進めることや、それを活用する担い手、農作業受託組織の育成がより重要となってきました。

【5年後の目標】

<p><b>共同利用施設の整備数</b> (平成 28 年度までに) <b>36 経営体</b></p>
<p><b>共同利用機械（農産・畜産）導入数</b> (平成 28 年度までに) <b>31 台</b></p>
<p><b>受託組織数</b> (平成 22 年度) <b>16 組織</b> ⇒ (平成 28 年度) <b>28 組織</b></p>

【展開する施策】

国・県の補助事業を積極的に活用し、農業用ハウス等の生産施設の整備を進めるとともに、稲作、畜産はもとより畑作についても農作業受託組織の育成を行い、将来的には集落営農組織に発展できるよう支援していきます。

- 補助事業を活用した農業用ハウス等の生産施設の整備を支援します。
- 共同利用機械の導入を支援します。
- 機械の共同利用組合から地区の農地を借り受ける受託組織への発展に向けた支援を行います。
- 受託組織に必要な施設・機械の整備を推進します。
- 設立された組織の安定的な活動を支援します。
- 集落営農組織への発展に向けた支援を行います。



共同利用機械による作業風景

## 2) 集落営農を見据えた段階的な話し合い活動の推進

### 【現状と課題】

これからの農村地域においては、高齢化の一層の進行に伴う離農や経営規模縮小によって、担い手が不在となる、あるいは、担い手となるべき農業者への土地利用の集積が円滑に行われない場合には、農地の有効利用がなされず、農地の保全・管理が困難になると懸念されます。

このため、地域農業の将来について、ビジョンを描き活動する集落営農組織(合意形成組織)の設立や、農作業受託組合の取組が重要になっています。

### 【5年後の目標】

#### 集落営農組織の設立数

(平成 22 年度) 1 地区 ⇒ (平成 28 年度) 6 地区

### 【展開する施策】

JAや農業改良普及センターと連携して集落営農組織の設立を推進し、設立された集落営農組織をモデルとして普及に努め、地域農業の持続的な発展を図ります。

- 基盤整備事業実施地区を対象とし、農地の有効利用を最大限に引き出す地域ぐるみの営農の観点から、農地集積の目標と現状を把握します。
- 重点推進地区を設定し、集落の合意形成後、集落営農の組織化を図ります。
- 集落営農組織の法人化について調査・検討します。

### 【モデル事例】

#### 下小松農用地利用改善組合

「下小松農用地利用改善組合」は生目地区下小松の農地利用に関する合意形成組織で、農作業受託組織である「下小松集落営農組合」との間で農用地を利用調整し、連携した活動を行っています。平成 23 年度は利用調整した約5ヘクタールで飼料用稲を作付けしています。



地区共同作業の様子（育苗箱の洗浄）

(2) 耕畜連携（耕種農家と畜産農家のつながり）をさらに進めます！！

1) 家畜排せつ物の適正処理による良質な堆肥の生産と健全な土づくりによる生産性の向上

【現状と課題】

畜産農家が継続的に畜産経営を行うためには、周辺住民や環境と調和することが求められており、家畜排せつ物の適正な管理が重要になってきます。また、排せつ物由来の堆肥の有効利用は地域の資源循環を図る上でも非常に重要です。そのため、耕種農家のニーズに合った良質な堆肥生産を行った上で、畜産農家と耕種農家が相互に連携し合う耕畜連携を推進し、堆肥の利用を促進するとともに、生産性向上のための健全な土づくりによる、環境にやさしい農業を展開していくことが重要になっています。

【展開する施策】

堆肥舎や堆肥生産機械等の整備を進め、家畜排せつ物の適正な管理による堆肥生産を推進します。また、「宮崎市畜産振興連合会」と連携を図り、耕種農家のニーズに合った良質な堆肥の供給に努めるとともに、耕種農家の堆肥利用の促進を図り、地力のある健全な土づくりを推進します。

- 家畜排せつ物の適正管理の啓発活動に努め、不適正管理農家に対する指導を行います。
- 宮崎市畜産振興連合会と連携し、良質堆肥の生産のための研修会を開催します。
- 堆肥利用の促進による地力のある健全な土づくりを推進します。
- 土壌診断に基づく適正な施肥管理の徹底を図り、耕種農家の生産性向上に努めます。

作物ごとに異なる「求めるたい肥」		土壌改良効果	腐熟度	価格	肥料効果	取扱性
 水稲	 強く求める 求める 普通	    	    	    	    	    
 果菜類(トマト)	 強く求める 求める 普通	    	    	    	    	    
 葉菜類(キャベツ)	 強く求める 求める 普通	    	    	    	    	    

耕種農家の求める堆肥



堆肥舎の管理状況

## 2) 飼料用稲等の生産拡大による安全な粗飼料の確保

### 【現状と課題】

畜産経営において自給飼料の確保は、コストの低減や家畜伝染病の予防のため重要になっています。特に平成 22 年 4 月に発生した口蹄疫の影響により、安全・安心で良質な粗飼料の確保がよりいっそう重要な課題となっています。

また、水田での飼料の作付けについては、平成 22 年度から導入された戸別所得補償制度により、WCS用稲の作付けが急激に増加しています。

### 【5年後の目標】

<b>粗飼料自給率</b>			
(平成 22 年度)	<b>49%</b>	⇒	(平成 28 年度) <b>65%</b>
<b>飼料用稲作付面積</b>			
(平成 22 年度)	<b>404ha</b>	⇒	(平成 28 年度) <b>800ha</b>

### 【展開する施策】

米の消費の減少に伴う生産過剰は今後も続くものと思われます。生産調整の一環として、平成 23年度は、市内の575haの水田で飼料用稲が作付けされています。食料自給率の向上及び家畜伝染病の予防のため、安全・安心な自給飼料の確保と生産調整の取組の中で飼料用稲の作付けを推進していきます。

- 安全・安心な自給飼料確保のため、ラッピングマシン等の機械の導入を支援します。
- 農業者戸別所得補償制度を活用して、WCS用稲等飼料作物の作付けを推進していきます。
- 耕種農家と畜産農家との連携の強化を図っていきます。

### WCS（ホールクロップサイレージ）

とうもろこしや稲などのように従来は子実を採ることを目的に作られた作物を、繊維の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫して、サイレージに調整したものです。

本市では、飼料用稲を収穫しながら、円筒形に梱包し、専用のビニールで包みこんで密封するサイレージの手法が最も多くなっています。

WCSは貯蔵性に優れ、飼料自給率の向上につながります。



ラッピングマシンによる梱包作業